

委員長（小野清子君） 次に、峰崎直樹君の質疑を行います。峰崎直樹君。

峰崎直樹君 民主党・新緑風会の峰崎でございますが、今日、昨日、日銀の金融決定会合がございまして、大変大きな問題でございましたので、それをまず最初にお聞きしたいと思っております。

そこで、日銀総裁、最初にお伺いしたいわけでありまして、今回の量的緩和というものをある意味では廃止をされるというか中止をされて、今度はオーバーナイトの金利にゼロですと続ける。ゼロ金利は継続するけれども、そういう大改革をされて、昨日私どもの方にその中身について詳しくコピーをいただいたり、あるいは総裁の記者会見なんかも読ませていただきました。

そこで、総裁、このいわゆる量的緩和というものを廃止をした目的といたしますか、それは恐らく金融の正常化ということもあるんだらうと思っておりますが、それ以外にというか、そのことも含めてこれを、これをいわゆる正常化する目的について、日銀総裁は日本経済に与える影響でどういうことを考えておられるのかということについてお伺いしたいと思います。

参考人（福井俊彦君） 簡単にお答え申し上げますが、私どもずっと継続的に経済・物価情勢を点検してまいりまして、経済実態は着実に持続的な回復の方向に向かって進んできました。物価につきましても、需給のバランスあるいはユニット・レーバー・コストの動向等、経済のこの基礎の部分の判定いたしますと、物価の基礎も次第に固まってきました。それの上に、私ども目安としておりました消費者物価指数、除く生鮮食品、この指数が安定的にゼロ%以上になったと、こういうふうに判断いたしまして、異例な政策として続けてきた量的緩和政策を取りあえず解除したということでもあります。

量的緩和政策は、その構造としては、委員おっしゃいましたとおり、ゼロ金利というものをベースにいたしまして、その上に量、そして長く続けるというコミットメント、この二つを上乗せしたものでございますが、経済の現状がここまで来、金融システムの改善も進んだ現状では、量についてはほとんど意味がなくなったと。ゼロ金利という金利そのものの意味が改めて中心になってきた。

金融政策を行っていきます場合に、戦略的な目標を我々がどこに置いているかということとは、金融政策を理解していただく透明性の確保の点で一番重要なポイントでございます。実質的に意味を失った量というものをいつまでも、あたかも戦略的なターゲットのように掲げ続けるということは、金融政策の透明性を基本的に失います。したがって、実体的な意味のある金利、そして再出発の時点において、ゼロということに改めて戦略的な目標を置き直ささせていただきました。

我々は、金融政策のなすべき仕事はまだ道半ばだと。これから安定的な物価の下で、より持続性のある景気回復ないし拡大のパスを築きたい、しかもそれを長続きさせたいということでございますので、これからは、ゼロ金利を出発点といたしまして、先々の経済に合わせて適切な金利水準を設定し、最終目標に至るまでスムーズなパスでこれを実現したいと、こういうふうに考えております。

峰崎直樹君 総理ですね、総理の談話も載っているんですけども、改めて昨日の決定会合について総理自身の口から、どのように評価されているのか、お聞きしたいと思います。

内閣総理大臣（小泉純一郎君） この日銀の金融緩和解除あるいは終結、まあいろいろ表現がありますけれども、金融緩和策の転換というものについては、この両日というよりも数か月、大きな関心事でありました。

そういう中で、時期が早いんじゃないか、あるいはまだデフレは脱却していないんじゃないかと、様々な議論が展開された中で昨日いわゆる日銀の政策委員の中で決定会合が行われたわけでありまして、皆さん、そういう今までの様々な意見、思惑を考慮に入れた専門家の方々の議論が十分時間を掛けて、二日に分けて行われたわけです。もう我々素人から比べれば、はるかに知識も見識も経験もある方ばかりの会議です。まあ、たしか一人欠席以外、八人ですか、八人の方がちゃんと自らの意見を述べて決定されたんですから、それは我々の考えも十分わきまえた上でも、熟慮の上での、議論を重ねた上での判断ですから、私はこれを尊重したいと思います。

峰崎直樹君 まだ総裁にずっとこれから後で聞くんですが、その前に総理、この間、日銀がゼロ金利になったために家計部門に与えた影響というのは大変大きかったというふうに、まあ今日の新聞にも載っております。「所得二百八十兆円移った十五年」と。要するに、家計部門から法人部門へ移っているんです。金融部門にももちろん移っているんです。

そうすると、このいわゆる量的緩和が廃止をされた、まだゼロ金利は続いている。しかし、これから恐らく短期金利も含めて、私は後でお話ししたいと思います、上がるんじゃないかと思っています、やがてはですね。そうすると、金利が機能を回復してくる。そのときに総理として、分かったと、昨日あったのについては納得したとおっしゃいましたが、何かこういうことを進めた以上、是非考えてもらいたいと、金融政策上考えてもらいたいということについて何か感ずることありませんか。

内閣総理大臣（小泉純一郎君） 私がよく感ずることは、何か判断を起こすとプラスマイナス両方あるんです。一面的にとらえ過ぎているなど。預金金利が高いときは貸出し金利も高いんですね。一方では、預ける人は預金金利高い方がいい、借りる方は貸出し金利

が低い方がいい。なかなかそういう状況には金融政策はいかないわけですね。

だから、プラス、マイナス両方あるんですから、景気のとときには、預金金利を低くしても景気全体を活性化しなかったら家計もプラスにならないんです。それを一面だけ見て、ああこれは貸出して受ける方は被害を受けるとか、預金がゼロ金利のときには預金者は何の恩恵も受けないとか、一方的じゃないかと。両面を見る必要があるだと、経済全体を見る必要があるだと思っております。

峰崎直樹君 先ほど来お聞きしていて、この間、小泉改革の、改革なくして成長なしが正に自分の思ったとおり進んできた、私は今の現状を見ていると、なるほどそのように見えるんです。いろいろ言いたいことはあります、後ろに竹中大臣おられますが。りそなのときの国有化のときの、あそこから反転していつているんです。まあそれは……（発言する者あり）実質国有化ですよ。そのことはちょっと、そこで声を出さないでください。

それで、総理、私が今言っているのは、この日本経済が回復しつつあることは我々も認めているわけです。しかし、改革に伴う影の部分も出ていていると言っているけれども、私は今非常に心配していることが一つあるんです。それは何かといいますと、このいわゆるバブルが起きて、バブルが崩壊をしてようやく、まあ大体十五年掛かったと。そうすると、この十五年掛かった回復の過程を見ていると、日本経済の構造は一九八五年のあのプラザ合意の辺りと変わってないんじゃないかと思っているんですよ。

どういうことか。今度の経済の回復過程、資料をお配りしておりますか。上から四枚目を見ていただきたいと思うんですが、ちょっと私、私が持っていないんで、四枚目を見ていただくと、経済成長の、過去の経済成長の、横グラフになっているはずですが。四ページ目ですね、下に、四ページ目ですね。ああ、ごめんなさい、その前、三ページです。これを、景気の谷を、二〇〇二年一 三月期を一〇〇とする最近時の水準なんですが、要するに、寄与度を見たときに圧倒的に輸出なんです。

アメリカと中国の経済に助けられてというか、そこに輸出がどんどん増えていきながら設備投資が増えてきて、今ようやくそれが辛うじて内需に転化するかどうかというところで、まあ多分大丈夫だろうというような見通しができている。この構造は、実は一九八〇年代の半ば辺りの構造とほとんど変わらないんじゃないかと。

私はなぜそのことを言うかといいますと、私は総理に、いやあ、おれの五年間はよくやったと言うけれども、実はたまたま八〇年代の半ばまで戻っただけであって、内需主導型の経済の構造に私はなっていないんじゃないかと思っているわけです。

その意味で、内需主導型の経済に転換をしなければなぜ駄目なのか。それは、アメリカの双子の赤字の問題を含めて、世界は本当にもう私は綱渡りをやっているんじゃないかと思っているわけです。アメリカ経済は、今、確かに住宅バブルだと言われていますが、御存じのように、消費が拡大をし、財政の赤字、国際収支の赤字、やがては家計の赤字、貯蓄の赤字、そういうもので実はあんなふうになり立っているというのは、正にドル本位体

制で世界にどんだんドルを散布しても、またそれで財務省証券買ってくれる、そのことは前に私と議論いたしましたですね。

そういう構造ができ上がっているから、実は赤字がどんどん増えていっても経済はうまく回っているように見えると。世界の経済はそれで安定しているように見えるけれども、しかしいつまで、じゃ、このアメリカ頼みの経済構造、あるいは中国の建設バブルと言われているようなバブル、こういうものに依存しながら日本経済は実は成長してきたと。私は、そこを早く、日本経済が内需主導型の経済構造に転換をしなければいけない。

前川レポートってあったじゃないですか、新前川レポートというのが。あの構造にまた戻らないと、また同じようにプラザ合意の二番目をやらざるを得ないような状況になったり、また問題が起きるんじゃないか。そこで、私は、内需主導型の経済に持っていかなくちゃいかぬとしたときに、このゼロ金利の解除というのは、正にこのいわゆる金利がこれから上がっていくとすれば、預金金利を早く連動させていくような仕組みにしていかなきゃいけないんじゃないかと思っているわけです。

今、ゼロ金利の解除じゃない、ゼロ金利を解除しているわけではないということで、今の今申し上げたのは、日本経済の構造は、構造改革ができたできたと言っているけども、もちろん内部にはいろいろ変わった、不良債権が減ったとか、いろんなことについては我々もよく理解しています。そうじゃなくて、経済の構造を大きく変えてないがゆえに、また二十年前に逆戻りしただけではないのかというふうに思えてならないわけです。これが大前提にありますので、そのことを前提に、実は私は、この家計部門の金利収入というものが約三百兆円近い、この十五年間、失われてしまったと。そのことに対する思いをまず日銀にしっかり持っていただきたいと思う。

その点、日銀総裁、どのようにお考えになっていますか。

参考人（福井俊彦君） 低金利政策、なかんずく量的緩和政策、これは確かに家計部門の金利収入を大幅に犠牲にするという上に成り立っていることは事実でございますけれども、金融政策というのはやはりあらゆる面を見ながら考えていかなきゃいけない。やっぱり企業に対してどうしても支援効果を強く出さなきゃいけない経済の局面というのはございます。そういう局面を経ながら、いずれ企業に対しても家計に対してもひとしく資源再配分機能が働くような金利水準に設定していかなきゃいけない。

それまでは、一挙にそこまで進むということが本当に経済にとっていいかどうか。経済の健全性、それから持続的な回復力というものは一日にしては付かない、やっぱり着実にしか付かないものでございますから、そこを正確に判断しながら、むしろ現在の時点で考えますと、可能な限りゆったりとしたペースで金利水準を将来は引き上げていくというぐらいいが結局は遠いようで近道と、最終的には資源再配分機能がきちんと働くような金利水準に持っていけるんじゃないかと。途中で余り急ぎ過ぎますと、かえってまた経済にブレーキを掛け過ぎるというふうなりリスク、これを私どもは十分念頭に置いてやっていかなきゃ

やいけないというふうに思っています。

峰崎直樹君 それでは、日銀総裁、ちょっと具体的なことをお伺いしたいと思うんですが、昨日の発表、あるいは後の記者会見を聞いておりますと、当初私たちが聞いていた、これは本当はガセネタだったのだったら訂正していただきたいんですが、間違った情報だったら訂正していただきたいんですが。どうもガセネタというのが移っちゃいましたね、間違った情報なら訂正していただきたいんですが。

当初、いわゆる当座預金の残高を十兆円ぐらいまで下げるんだと、こういうお話をちょっと聞いてたわけです。ところが、それが大体六兆円だというふうにお聞きをして、あっ、これは随分余裕のない当座預金残高を目標にされているんだなと。これは間違いありませんか。

参考人（福井俊彦君） 当座預金残高の引下げは、正に今日から時間を掛けて行っていくものでございますが、準備預金制度上の所要準備額、つまり法律で金融機関が持たなければいけない預金の総額というのは六兆円強だというふうに思います。最終的にはその水準に下がっていくと思います。しかし、途中で十兆円という目標をあらかじめ持つということはいたしません。

一挙に六兆円に行けるか行けないか、これは、過去五年間あるいはそれ以上にわたる長い超金融緩和の過程で、短期金融市場におけるプレーヤーたちが随分変わりました。昔は、資金の取り手は専ら大きな都市銀行と、出し手は地域の金融機関と。今は、むしろメガバンクは資金の出し手でございます。非常に出し手、取り手の関係が変わりまして、本当に所要準備額まで一挙に減額できるかどうか。場合によっては、個々の金融のプレーヤーたちは、自らの安全のために超過準備をしばらくは持ち続けるかもしれません。

したがって、結果として、普通の意味のゼロ金利が実現できる状況というのは、六兆よりはもうちょっと高くなるかもしれないと。これはいずれにせよ一時的でございますけれども、そこは今後の市場調整の推移の中で当面の答えが出てくると。それはあらかじめ十兆円であるかどうかは、私どもも分からないでおります。

峰崎直樹君 当初、十兆円ぐらいが一つの目標ではないかというふうに言われてて、六兆円というふうには、まあこれは法定で決められておるわけでありますから、大変余裕がないんじゃないかなというふうにはちょっと見方をしてたんですが、今のお話を聞いてて、そこら辺は非常に幅のある言い方だったわけでありまして。

そこで、私は、大体、長期国債を買い続けますとおっしゃってます。そうすると、今の三十数兆円に達しているものを六兆円までに下げるオペのやり方はどんなふうなやり方になっていくんでしょうか。

参考人（福井俊彦君） まず、資金の過不足の状況、自然に毎日直面いたします資金の過不足の状況が、市場において資金が不足であれば新規の供給をしなければ当然残高が減ります。そのほかに、過去に資金供給をいたすために各種のオペレーションをやっておりますが、これがずっと期日が到来してまいります。期日に来たときにそのオペレーションで自然に資金の回収が行われると、いわゆる期日落ちが起こりますと必ずまた資金が還流してまいります。格別のオペレーションをしなくても自然に資金が返ってくるメカニズムがセットしております。余り無理な回収をしなくてもできると。むしろ、その自然な回収でも無理があるとすれば、追加的な資金供給ということをやりにながら市場にとって最も穏やかに調整が進むペースでやると、こういうふうなことでございます。

峰崎直樹君 そうすると、順調にいくと大体七月の初めぐらいじゃないかと、こういうふうな、六兆円ぐらいになるのは、言われてるんですけども、総裁は大体、今の日本経済、大変順調に伸びているとおっしゃっていますから、そうすると、余りほかのリスク要因がなければ大体そのぐらいになるというふうに理解してよろしゅうございますか。

参考人（福井俊彦君） これはむしろ、短期金融市場の中がどれぐらいこの五年にわたる量的緩和の過程の中で機能がある意味で失われているかどうか懸かっていると思います。

普通に計算いたしますと、これから資金の過不足の状況、それから今申しましたオペレーションの期落ちというふうに考えますと、常識的には三か月ぐらいで過剰準備は吸収できるんでございます。しかし、本当にプレーヤーが慣れているかどうか、なかんずく、ちょっと技術的になりますけれども、RTGSといたしましてグロス即時決済という非常に近代的な決済手法をマーケットに入れましたけれども、これは、過去の流動性が非常に超過的に供給されている中でこれまで円滑に推移してまいりました。普通の状況ではまだこれが完全にテストされていないということもございます。そうした、まあかなり技術的な話で恐縮ですが、そこまで十分プレーヤーが短期間のうちに慣れてくれるかどうかということもよく見極めながらやっていかなきゃいけないと思います。普通は三か月ですが、恐らくもうちょっと余裕を見ながらということになると思います。

峰崎直樹君 そうしますと、まあ三か月順調に過ぎた、そこで資金需要が非常に多かった場合にどういうことになるのでしょうか。長期国債もやっぱり売って、そして長期国債を買い取っていくわけですけども、そうすると金利の上昇というのは、その点、非常に圧力が高まってくるんじゃないかというふうに思うんですが、その辺りはどのようにお考えでありますか。

参考人（福井俊彦君） 委員御承知のとおり、現在は銀行券の発行残高が非常に高い水

準にごさいますて、当面これが急速に残高が収縮するという見込みはないように思います。そういう中での流動性の吸収というのは、長期国債の売りオペレーションを施さなければできないというふうな状況ではございません。

峰崎直樹君　しかし、いずれにせよ三か月後に、今の順調な経済発展が続くとすれば、非常に資金需要が増えて金利が上がり始めると、そういう局面が私はやはり訪れてゼロ金利からの解除というものが入ってくる、それをやらなければ、マイナス金利が非常にこう、実質的にはマイナス金利が続く期間が長過ぎるんじゃないかというふうに思っているんですね。そういう意味でその弊害も出てくると思うんで、そうなってきたときに、金利が、長期金利は別にして、短期金利を上げる、日銀がいよいよ公定歩合を引き上げていくと、こういうときに、先ほど言った、金融機関に対して、今までは、金利を上げるときは、貸出しは非常に早く上がるけども預金金利というものは非常に遅れる。一方で、金利を下げるときは貸出金利は非常に遅いけども、預金金利は早くその金利を下げる、こういう実は過去の歴史がございました。

そこで、総裁、今日の新聞でも量的緩和をすれば大手銀行の収益を押し上げるというような記事も載っておりました。これはバランスシートが大分変わってきているからだろうと思うんですね。

そうすると、そこで私は、今、先ほど内需主導型の経済をするためには、この過去十五年間二百八十兆円余りにも及ぶような家計部門の所得が入らなかった。税収もそれで減ってきているわけですね。そうすると、そのときにこれから金融政策をかじ取っていかなきゃいけない日銀としての立場もあると思うんですが。

総理、そのときですね、このような家計部門が非常に遅れて、非常にここに犠牲を負わせながら、いや、表と裏があるということは私もよく分かっていますよ、経済を立て直すために必要だった面もなきにしもあらずだと。

しかし、この間ずっと犠牲になったのが家計消費部門ですよ。その家計消費部門を軸にして経済をこれからはその安定成長を図っていかなきゃいけない日本の立場からすれば、私はこのときに、金融機関に対して、これはもちろん強制するということは本当できないと思うんですが、やはりこの預金金利というもののいわゆる連動を早める、早く引き上げる。そして、これは中小企業の借りている人にとっても大変重要なことなんで、こういった点についての、いわゆるゼロ金利から今度はいよいよ金利が上がり始めたときに、私はやはりその辺りをきちんと考えて指導していくべきじゃないかというふうに思うんですが、この辺りはどのように総理は考えておられますか。

内閣総理大臣（小泉純一郎君）　私は、そのような家計部門を犠牲にしたとかいう表現は適切であるとは思ってないんです。

金融政策にしても財政政策にしても、一部を取ってここに痛みがしわ寄せされているとか、家計部門にしわ寄せされているとか取ってないんです。金融政策全体を考えて、国民生活を豊かにするために、経済活性化が必要だ、景気回復が必要だという中でありますので、預金金利が高くなれば貸出金利も高くなります。やっぱり全体を見るべきじゃないと。ひいては、このデフレを脱却することによって、経済が順調に回復することによって家計部門もだんだん上昇して、豊かになってくる。

ですから、一部だけを取って犠牲になっているとか、そういう取り方はしない方がいいのではないかと思っております。

峰崎直樹君　そこで、総理ね、もちろん経済というのは生き物で、全体で金利もその中で動いているんです。

問題は、何が言いたかったかということ、構造改革なくして成長なしとおっしゃった。そのときに、私は一番変えてもらいたかった構造は何なのかということ、要するに輸出主導型の経済で日本経済がどんどんここまで来た、もう一遍それを繰り返したんですよ、今度の皆さん方のやった経済政策によって。そこを内需主導型のある意味では経済の構造に転換をしていかなきゃいけないんじゃないか。このことを考えたときに、そのいわゆる内需の中核を成す所得、そこに毎年三十兆円近い本来そこにある税収が、税収じゃないですね、所得が、あるいは税収も入ってこないんですよ。そのことがこのいわゆる経済を見たときに、内需がなかなか火が付かない。

もう何回もこのいわゆる、与謝野大臣ですね、このいわゆるイザナギを超えるかと言われていたような今回の経済のいわゆる成長の中で、何と踊り場が二回もあるんですよ。我々が知っている限り、高度成長になって、踊り場というのは一つの景気回復過程の中で一回しかないというのが大体通説だった。それがなぜそうなるかということ、なかなか、経済が発展をし、その付加価値を増やしていったけど、それは家計部門に移らないというところに日本経済のやっぱり弱点があるわけなんですよ。それは、恐らく本工労働者の労働条件、格差が出てきたと言われていたものも全部影響しているんでしょう。今日はもう時間ありませんので、そこは言いません。

そこで、総理、私が経済構造改革をやらなきゃいけないというときに、今、日本の経済構造を変えなきゃいけない、世界の経済が大きく大転換する可能性があるわけですよ、アメリカの双子の赤字を含めて危険性がある。その中で、日本が早くからそういう構造転換をしておかなきゃ、またあのバブルのようなことが起きやしないかなという危険性を持っているわけですよ。

そういう意味で私は言っているんであって、その点について家計が、ほかのところにもいい影響があって、それはまあバランスが取れているんだという言い方じゃなくて、そういう構造に積極的に転換しなきゃいかぬと、こういうふうに私は考えるべきだと思うんですが、与謝野さん、どうぞ。

国務大臣（与謝野馨君） 実は、今回の経済回復というのは、外需主導型ではなく、個人消費そして設備投資、輸出、外需、これがバランス良くほとんど同じ数字で並んでいるというのが今回の景気は回復しているということの前提でございます。今ちょっと手元に数字がないんですが、全部ほとんど同じ数字でございます。

かてて加えて、いわゆる財政を通じての有効需要創出というものが無い、これもまた今回の景気回復の特徴で、したがってましてバランス良く回復している、また財政に頼っていないと、そういうところから、私どもはこれが持続可能性が高いというふうに判断しているゆえんであると思っております。

峰崎直樹君 これはまた財政金融委員会で、時間ありませんのであれしたいと思いたすが、日銀総裁、日銀総裁は、そういう日本経済の中で、過去自分たちのゼロ金利政策あるいは量的緩和政策の、これは大変長い期間にわたっているんじゃないでしょうかね、ゼロ金利から入れますと、その前に二年以上ありますから。そうすると、その間に、その本来であれば得べかりし利息収入が相当の金額、実はそちらの部門からいわゆる法人部門の方に移っていると、これは間違いのない事実じゃないでしょうかね。

そういう意味で、その点はこれからの金利上昇局面においてそういった家計部門への転嫁というものをきちんと早く進めていくというのはあるべき姿じゃないかと思うんですが、どうでしょうか。

参考人（福井俊彦君） 私どもは、これまでの経済の回復ぶりを見ておりますと、最初は輸出先導型で始まったかもしれませんが、最近では、与謝野大臣がおっしゃるとおり、外需と内需のバランスの取れた経済の循環メカニズムがきちんと働いてきている。国内的に見ましても、企業部門の収益が雇用の増加、賃金の増加という形で、まだ緩やかではございますが、家計部門にも好影響が循環し始めていると。家計部門、企業部門のバランスも次第に取れる形で経済の循環メカニズムが良くなってきております。これを更にいいものにしていけば、もう少し金利を緩やかに上げて経済全体がそれを吸収していける。結果として、預金金利を通じて更に所得が家計にも還元されて経済の循環メカニズムが一層強まると。こういうふうに、経済の循環メカニズムがうまく作動していけば前向きな循環メカニズムが一層強まるということでございます。

所得再分配的にだけ考えますと、経済全体のリズムを害するような金融政策という結論になりかねない、そこは絶対に避けたいと。よく経済の循環メカニズムに聴診器を当てまして、リズムが乱れないということを十分確認しながらこれはやらせていただきたいと思っております。

峰崎直樹君 またその点、時間を掛けて、財政金融委員会にもお出ましいたいでまた

議論したいと思いますが。

一つ、今回の金融決定会合で海外要因というのはどういうふうと考えられたのか。海外要因です。ちょっとあらかじめ質問通告しておりませんでしたので。海外の要因、すなわち、FRBのバーナンキさんもこれから利上げがあと一、二回あると言っている。それから、ECB、ヨーロッパの中央銀行もこれ今非常に引締めに入ってきた。そして、今回は量的緩和からゼロ金利。まあベクトルとすれば引締めの方向に近いのかなと、こう思っているんですが。

そうすると、これが世界経済、特に日本の場合は円キャリートレードという形で、日本の円の資金がキャリートレードで海外に運用されていくようなことが随分あったと言われています。そうすると、そういうものが徐々に全部逆のベクトル働いたときに、世界経済にこれがどういう影響を与えるのかということは今回どのようにお考えになったんでしょうか。

参考人（福井俊彦君） 日本経済は、本当にグローバルエコノミーの中に非常にインテグレートされた形で非常に緊密な連関を持ちながら動くようになっております。したがって、グローバル経済の好調な動きの中で日本経済も次第に好調な動きを示すようになっていくという側面がございます。

私どもの金融政策は、日本経済そのものに聴診器を当てて、その健康度合いの回復ぶりに合わせてきちんと金融政策をやるということでありまして、例えば量的緩和政策の枠組みの修正にいたしましても、私どもはこれで大丈夫という診断が付いた限りは直ちにこれを実行して、確定要因をあえて市場の中で不確定要因にしないという形で市場にお返しすると。そうでなければ、国際的に資本移動の非常に激しい経済になっておりますから、市場は、確定要因を日本銀行がなお不確定要因として残したらそれをもてあそぶと、不規則な資本移動が起こります。そういったこともないようにきちんと判断しながらやらしていただいているつもりでございます。

峰崎直樹君 ちょっと今日、日銀総裁、度々お聞きしたいと思っているんですが、引き続き。

実は、ちょうどゼロ金利になったときに速水総裁とやり取りをさせていただいた。そのとき速水総裁が、インフレターゲットの議論が非常に活発であって、そのときに速水総裁が、実は二〇〇一年の三月でしたけれども、二〇〇〇年の十月に「物価の安定」についての考え方」を、レポートを発表された。そのときに、実はこういうことをおっしゃっているんです。速水総裁の言葉を私が代わりに読みたいと思いますが、物価の安定というのはインフレでもデフレでもない状態であり、家計や企業など様々な経済主体が物価の変動に煩わされることなく消費や投資などの経済活動に係る意思決定を行うことができる状況と、こういうふうにおっしゃって、具体的な数値目標についての議論の中で、デフレスパイラ

ルの防止のための余地として若干のプラス物価上昇率を目指すべきだ、こういう点では政策委員のメンバーでは広く認識を共有していると、こういうふうに書かれているんですね。速水さん、私がちょっとそれを読んだもんですから。

そうすると、今回、総裁、あの報告を読むと、このときの報告にゼロと二%、ゼロから二%という参照数字が入ったこと、これがそのことに対して目新しいものが付いているだけであって、余り大きな変化はないのかなと、こういうふうに私には思えたんです。

で、閣僚の方からはいろんな発言聞こえていますし、先ほど、竹中大臣は弁解といいますか自分の真意もおっしゃっていました。その中で、機動性、透明性、それからもう一つは柔軟性ですか、この三つを加味したいとおっしゃったんですね。恐らく、インフレーターゲットだと柔軟性がなくなるというふうに思っていらっしゃるんじゃないかなと思うんですが。

そこで、もう時間が余りないので、これからちょっと単刀直入に、こういうことはおやりになったらどうかと思うのは、ゼロ金利の期間、これからゼロがいつになるのかというのはみんな、先ほどちょっと九十日とか、いろいろ注目をしているところなんです。このゼロ金利の期間までの間で結構ですから、あの展望レポート、四月に、それから今度は十月にある。一年に二回やっているんですけれども、四半期ごとにやってみるということはいかがなんでしょうか。というのは、七月、それから一月を付け加えて、ゼロ金利までの解除に、つまり情報公開と、こういったものがもっと充実されてしかるべきじゃないかという声が、さっき恐らく説明責任ということがおっしゃっていましたけれども、そういう点、いかがなんでしょうか。

参考人（福井俊彦君） 展望レポートの役割は、日本銀行がこの先一年を超え二年と比較的長い期間どういうふうに関況を見通しているか、その中で標準的なシナリオはこうだということをお示しするというのが第一の目的でございます。で、そのシナリオを前提にして、実際の経済の動きがそれよりも上に行っているか下に行っているかという判断をこれまで示してまいりました。

これから先は、昨日お示しました新しい枠組みによりますと、更に本当に持続的な、物価安定の下で持続的な景気の拡大、回復、これが続くかどうかと、この尺度で見てもどういう評価ができるかというこの尺度を加えていこうと。さらには、ひょっとして起こるリスク、しかし、もしかして起こると物すごく負担の大きいリスクというのは何だろうというふうに、リスクについても評価を加えて出していこうとということでございます。

長い目で見た見通しに対する評価でございますので、まあ半年に一回と。そして中間レビューということをお示しを三か月ごとにやっております、今ぐらいが適度かなと思いますけれども、半年ごとの見通し及びその評価、そして三か月ごとのレビューの内容はこれから更に充実したものにしていきたいと思いますので、それを一度御評価いただいて、さらに、本当に三か月ごとでなければいけないか、余り長期の見通しを三か月ごとにリバイズするというの

は、国民の皆様には評価の土台となるものを、余りあめ細工のように変わってもいけないかなという気持ちもありまして、今まで多少遠慮をいたしております。

峰崎直樹君 恐らく、ゼロ金利の解除というのは、いつ、どのような基準でやられるのかって、これも本当はお話聞きたいところなんです。

例えば、先ほどちょっと長期金利の買入れの問題について、昨日、私が見る限り、総裁、こうおっしゃっているんですね。少し長い目で見ると、ちょんちょんちょんと、いずれ長期国債の買入れについては縮減過程に入るだろうと。そうすると、長い目というのは、長い目で見るとというのはどのぐらいの期間なんだろうねというのはすぐ我々としては気になるわけですね。だから、そういったことも含めて、是非、今総裁は、まあ来年、再来年のことを展望するのに四半期ごとじゃちょっと短過ぎやしないかねということなんだろうと思うんですが。

じゃ、もう一つお願いがあるんです。これは、私ども毎月、毎月ではないですね、政策決定会合の議事録、これが、要するに決定会合があってすぐ次の会合の前に出るんじゃないかと、決定会合があってその次の決定会合があってそれから出てくるんです。そうすると、あれ、なかなか、もういろんな意味で、何といいましょうか、賞味期限を失ったといいましょうかね。

そこでお願ひがあるのは、むしろあれは、アメリカのFRBと同じように、決定会合があったら次の決定会合の前に出していただけないかな。つまり、それだけ情報公開することによって、我々あるいは市場関係者が、ああ、日銀は前回こういう議論をしているんだなということがある意味ではよく分かるんじゃないかなと。そのことが説明責任ということで、まあ竹中さんがおっしゃっているのはもっと違う意味かもしれませんが、情報公開、そういったことにつながるんじゃないかと思うんですよ。

この点はいかがでしょうか。改善する意欲はございませんでしょうか。

参考人（福井俊彦君） 当面の銀行券の発行残高の見通し等を前提にいたしますと、長期国債の買入れについては、これまでのペースで日銀がしばらく買い続けるということに何ら支障は生じないというふうな見通しは確固として持っております。

ずっと先まで考えましたときに、やはり日本銀行の資産、負債の状況、それから銀行券の状況等を見ながら適切に判断していかなければならないということは事実でございますけれども、長期金利に与える影響が不測のものとならないように、十分予見性を持って我々は対処させていただくというふうに思っています。

それから、議事要旨の公表につきましては、次回政策決定会合で承認を経てという仕組みになっております。したがって、次回政策決定会合の直後には出すようにというふうに努力をいたしております。

峰崎直樹君 残念ながらゼロ回答だったんで、是非、やはり日銀の独立性というのは我々も十分評価をしているところでございますので、やはり市場関係者に対してきちっと説明責任という点では、その了解を得る前に私はやはり情報開示すべきではないかなというふうに意見として申し上げておきたいと思います。

今日はありがとうございました。

そこで、もうあと八分間という短い時間になってまいりましたんで、もうたくさん質問事項ありました、税制のところもお聞きしたいと思ったところはあるんですが、少しちょっと余談になりますので。

これから、今、経済財政諮問会議を中心に財政再建の問題が議論になっていますね。

そこで、総理にまずお聞きしたいんですが、総理の在任中に相当増えたということの御指摘、先ほどありました。恐らく、プライマリーバランスの黒字、それを達成するまでの間にまだ増え続けるんでしょうね、恐らく。そうすると、今GDPの一五〇%と言われてます。この総額も本当は聞きたかったんですけども、今日は時間ありません。このたまりたまったお金をどういうふうにしたらいいとお思いでしょうか。

内閣総理大臣（小泉純一郎君） 財政健全というのは、今後の経済発展考える上において極めて重要な要素であります。その一つの指標としてプライマリーバランスということが言われますが、その基礎的財政収支、プライマリーバランス回復に向けて様々な改革努力を続けていかなきゃなりません、今の目標としては二〇一〇年代初頭にこの……

峰崎直樹君 一年じゃないんですか。

内閣総理大臣（小泉純一郎君） 二〇一〇年代初頭、目標は二〇一一年、初頭ですから、必ずしも一年というふうに区切りません、二〇一〇年代初頭ですから。まあ仮定の計算としては一年というのがあります、別に固定しているわけじゃないですから。二〇一〇年代初頭にはプライマリーバランスを回復したいというのが一つの財政健全化へのステップだと考えております。

峰崎直樹君 私の質問はですね、たまるでしょう、一千兆近く、それをどうするんですかと聞いたんです。事前に余り通告してないので、この質問は、総理、何か考えあります。こんなにこんなに、もうGDPの二〇〇%近くになってるんですよ。

内閣総理大臣（小泉純一郎君） ええ、これもできるだけ国債発行を減らすような努力をしていかなきゃならないし、そして、確かに名目成長と国債金利、これは関係してまいります。まあ専門は与謝野さん、竹中さんおられますけれども、とにかくここが今後の一つの議論になると思いますけれども、名目成長率と長期金利の関係が出てまいります。そ

ういう点も含めて、しっかりとした選択肢を提供していかなくちゃならないと思っております。

峰崎直樹君 あのね、事前に言ってなかったからそういうふうに、名目成長率と長期金利の関係で聞いたわけじゃないんです。

実は、竹中大臣ですね、これも通告してなかったんですが、ちょうどあなたは、あなたって言ったら怒られるな、大臣が参議院の決算委員会、平成十三年六月四日、ですからなられた直後だと思うんですね、決算委員会、岩本参議院議員に対する。それで、岩本さんがいろいろ今みたいな質問しているわけです。そのときにどう答えられたか御存じですか、覚えていらっしゃると思います。読んでみましょか。「ただ、これもあえて言えば、国債を返した国なんてほとんどないと思います。国債なんか返せないんです。国債を返そうと思ったら、巨額の黒字を何十年も出し続けなきゃ返せないですから、そんなことは普通の国ではできないわけですね。ただ、何をやるかという、財政再建というのは、国債を返すことではなくて国債がせいぜいふえないようにする、それがまさにプライマリーバランスを回復させるということになるわけですけども、そういう目標で考えなければいけないのだと思います。」と、こういう発言なさっているんですが、それは今もお変わらないですか。

国務大臣(竹中平蔵君) そういう答弁、実は何度かさせていただいていると思います。

財政赤字がひどくなって借金をつくった例として、ナポレオン戦争の後のフランス、そして大戦の後のイギリス、そういう例を出して、今読んでいただきましたように、借金を返すとなると巨額の財政黒字を何十年も続けないと返せないわけですから、それは残念だけれどもやっぱりなかなかできないわけで、借金をできるだけ増やさないようにする、そしてその間に長い時間掛けてGDPも成長して行って、それで相対的に借金の負担感をなくしてきたというのが、これが歴史の知恵であると思います。

もちろん、黒字が出れば借金はその分返せるわけですから、そういう努力は当然しなければいけない。第一段階としてはだからプライマリーバランスの回復、そしてその後ではGDPに対する債務比率を減らしていくというような、更に踏み込んだ目標を持っていくべきだと思っております。

峰崎直樹君 それで、最近の経済財政諮問会議の議論を聞いてますと、もう一一年、二〇一〇年代の初頭、プライマリー黒字になったら、今度はGDP比を削減する目標を立てて幾ら、じゃ、それには財源が必要なのかと、いわゆる経済成長率幾らなのか、あるいは増税幾らなのかと、こういう議論になってますよね。

そうすると、今の議論は、要するにプライマリー黒字までは行きますわと、そこまではいろんな努力をしてやっていきましょうと。これは、これはこれで大変重要ですけども、そこから先はそんなに焦らないんだと、焦らなくてもいいというか、少しずつ返していけ

ばいいんだと。そのニュアンスが、この段階でおっしゃっていることと今経済財政諮問会議で議論になっていることと、ちょっとやはずれがあるんじゃないかなと思うんですが、これは与謝野さん、ちょっとどういう関係なのか教えてください。

国務大臣（与謝野馨君） プライマリーバランスということは、基礎的財政収支というふうに訳されておりますけれども、これは、プライマリーというのは一次的という意味で、まず到達すべきそのバランスということでございます。これは家計でいえば、一家のあるじの稼ぎでその一家の家計が成り立つという意味だけでして、借金のことは全く忘れて物考えるという意味がプライマリーバランスという言葉でございます。

そこで、借金を除いて家計を考えるわけですから、借金の塊がサラ金地獄的に金利が金利を生むという状況は何としても避けなきゃいけないと。それは、プライマリーバランスを到達した後は、金利が金利を生むという、そのことを避けるというのが一番大事なことだと私は思っております。

国務大臣（竹中平蔵君） ニュアンスが変わってきたのではないかということに関しては正にそうでございます。

当時は、プライマリーバランスの回復が本当にできるのかと。これはもう十年で何とかやるということを目標に立てて、これはもう大変だということでございましたから、今なぜ変わってきたかということ、そのプライマリーバランスの回復の姿が見えてきたから、これが次の段階を議論しようというふうになったわけで、その点が正に総理がおっしゃった、当初から予定どおりに進んできたんだということにもつながってくるわけでございます。

峰崎直樹君 だから、率直に今変わってきたということを認められているんですけども、私はこれ、物すごく重要なところに来ていると思うんです。

それは何かというと、これももう時間も来ていますからもう手短に終わりますが、要するに、小さい政府を目指しておられるから、私は今小さい政府を目指す競争は反対です、別のまた機会にその議論をしたいと思いますが。小さい政府を目指そうとされていて、今どんどんどんどん削減されている。さあ今度プライマリー黒字になりました。もちろん税負担あるのかもしれませんが。さらに今度は、GDPの二%くらいずつ、過去の財政赤字を減らすために十兆円くらいずつ増やさなきゃいかぬとしたら、これもっともう、ただでさえ今、日本の政府というのは私はそんなに大きい政府じゃないと思っていますけれども、それを更にスリム化していけという話になりかねない要素を私持っていると思うんですね。

その意味で、私は、この巨大な額に到達したこの日本の国債、地方債、公的債務をどのように管理をしていくかということのを改めてしっかり議論しないと、今の経済財政諮問会議のように、その先の、プライマリー黒字が実現した先の、今度はGDP比でそれを減らしていくんだということに猛然と今進み掛けているわけですね。

その意味で、私は、そのことに対して改めてもう一回、どのようにこの公的債務の管理を進めていったらいいのか、国債管理政策を進めていったらいいのかということについての議論をやはりしっかりやらないでそこに行くことについては大変危険だというふうに申し上げて、ちょっと中途半端になりましたけれども、私の質問を終わらせていただきます。

委員長（小野清子君） 以上で峰崎直樹君の質疑は終了いたしました。（拍手）